

第66巻の巻頭にあたって

国立医療学会理事長

矢崎 義雄

IRYO Vol. 66 No.1 (3) 2012.1

平成24年を迎えるにあたって、本誌「医療」の発行母体である一般社団法人国立医療学会の理事長としてご挨拶申し上げます。

雑誌「医療」は昭和21年に創刊された、旧国立病院ならびに国立療養所の職員を対象とする学術刊行物で、昭和29年1月から医学中央雑誌（医中誌）に掲載されていますし、発行後1年を経過した論文などは国立医療学会のホームページで閲覧可能にして、「医療」に掲載された知識を公開しています。また、「医療」に掲載された優秀論文を毎年3編ほど国立高度専門医療研究センター、ハンセン病施設ならびに国立病院機構の施設長の推薦に基づき選定し、昭和43年から塩田賞として国立病院総合医学会で表彰しています。

旧国立病院ならびに国立療養所のうち、国立高度専門医療センターおよび国立ハンセン病療養所以外の病院は平成16年4月に特定独立行政法人の独立行政法人国立病院機構となり、平成22年4月には国立高度専門医療研究センターが6つの非特定独立行政法人として誕生しました。先に独立行政法人化した国立病院機構は、患者に選ばれる病院を目指して職員の意識改革と経営の効率化、透明化に努めてきました。独立行政法人国立病院機構の発足時には7,500億円に及ぶ多額の長期債務が存在し、経営が危ぶまれていましたが、医療をめぐる厳しい環境の中にもかかわらず、職員の意識改革と経営の効率化が成果

を挙げ、経営は安定化し、国から交付される運営費交付金も順調に減少し、現在では運営費交付金のほとんどが国機関の職員の退職金給付費用に充てられるものとなり、ほぼ自立自弁の事業体へと脱皮することができました。この結果、^{ようや}漸く老朽化した施設や医療機器、医療サービス向上への投資が可能となったのです。ところが、独立行政法人については、国による人件費管理、利益処分管理などの制約が課せられることが明らかとなったので、目まぐるしく変わる医療現場に対応し、国民の側に立つ民間型のNHO法人（仮称）への移行を目指して挑戦することになりました。6つの国立高度医療研究センターもそれぞれの領域のミッションをこなし社会の期待に応じて発展をとげつつあります。

国立医療学会は医師のみならず、チーム医療の担い手であるすべての医療関係職種の学術団体です。昨年12月末の会員数は医師806名、看護師790名をはじめとして約2,200名となっております。雑誌「医療」、国立病院総合医学会を通じてチーム医療を支えるすべての職種の方々の学術的基盤を提供していきたいと考えておりますので、新旧国立医療機関に集う方々が一人でも多く国立医療学会へ参加していただくことを期待しております。

新年を迎えて、皆様のより一層のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。